

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート

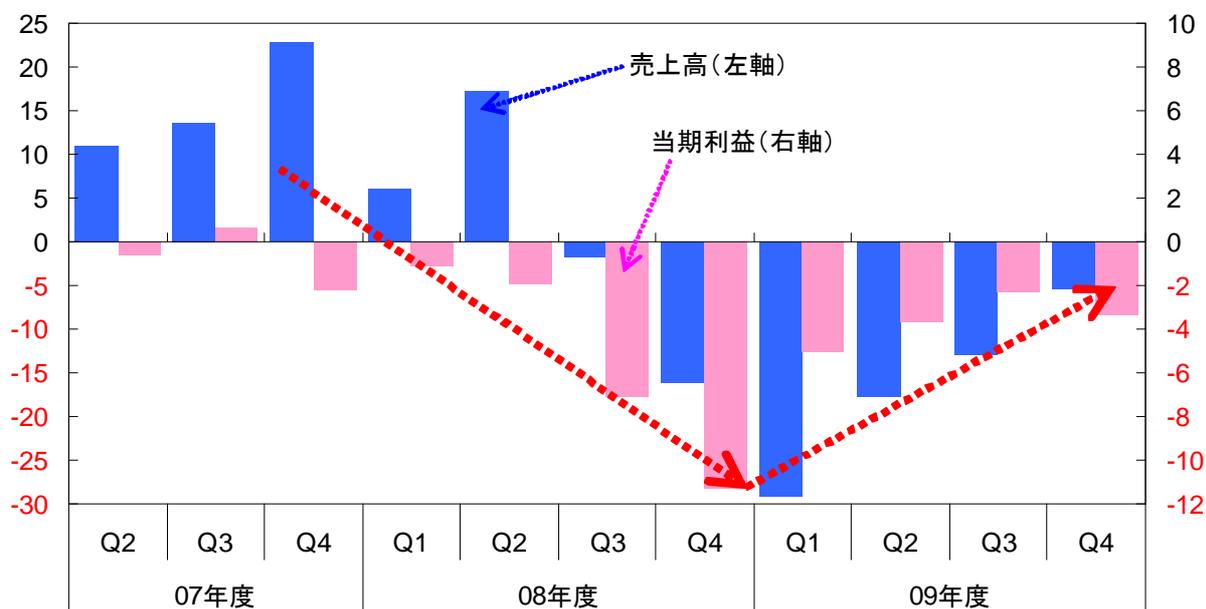


第40号 (2010年6月29日)

「V字回復の企業業績の次は」

ギリシャ問題などの影響で金融市場は大きく揺れ動いていますが、新興国を中心とした世界景気の回復は続いており、企業業績も大きく改善しています。上場企業の2010年3月期決算をみると、売上高は前年比▲12.3%と減収だったものの、営業利益は前年比+7.4%と増益でした。また2011年3月期の業績予想(東洋経済)は売上高が前年比+6.1%、営業利益が前年比+35.5%となっています。2007年第1四半期と比較した売上高と当期利益の増減の推移を見ると、景気底打ちの時期の前後である2008年第4四半期をボトムにV字回復しているのが確認できます。

(兆円) 2007年第1四半期と比較した売上高・当期利益の増減(除く金融1178社) (兆円)



出所: 各種資料よりSPARX作成(2007年度第2四半期~2009年度第4四半期)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

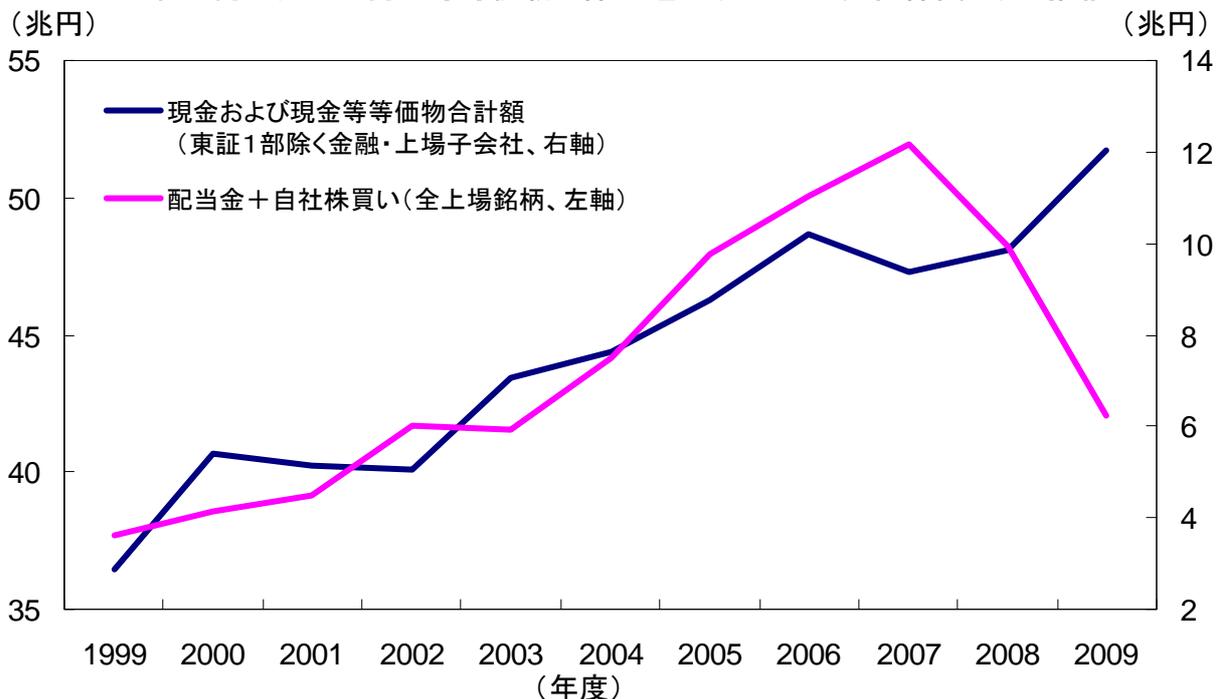
スパークスの日本株の情報発信レポート



世界景気の底打ち・回復に伴い2009年度から売上高が増加に転じたことや、人件費の削減や設備投資先送りなどのリストラやコスト削減の効果で、前頁のようなV字型の業績回復が実現できたと思われます。しかしながら最悪の事態の再来に備えて設備投資を控えた結果、2009年度の設備投資の対GDP比は13.2%と1960年以降で最低の水準となっており、その影響もあってか、需要が拡大しているLED液晶テレビなどでは電子部品の供給が追いつかず、製品の発売が延期されるといったことが起こっているようです。

また下図からわかるように企業が手元に確保している現金および現金等等価物の金額は2009年度に急増しており、将来の投資に振り向けられることもなく、配当支払いや自社株買いといった株主還元にあてられることもない資金が企業のバランスシートに眠っています。これが今後どのように使われるのかが注目されるところです。

企業の現金および現金等等価物と株主還元(配当金・自社株買い)の推移



出所:各種資料よりSPARX作成(1999年度~2009年度)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

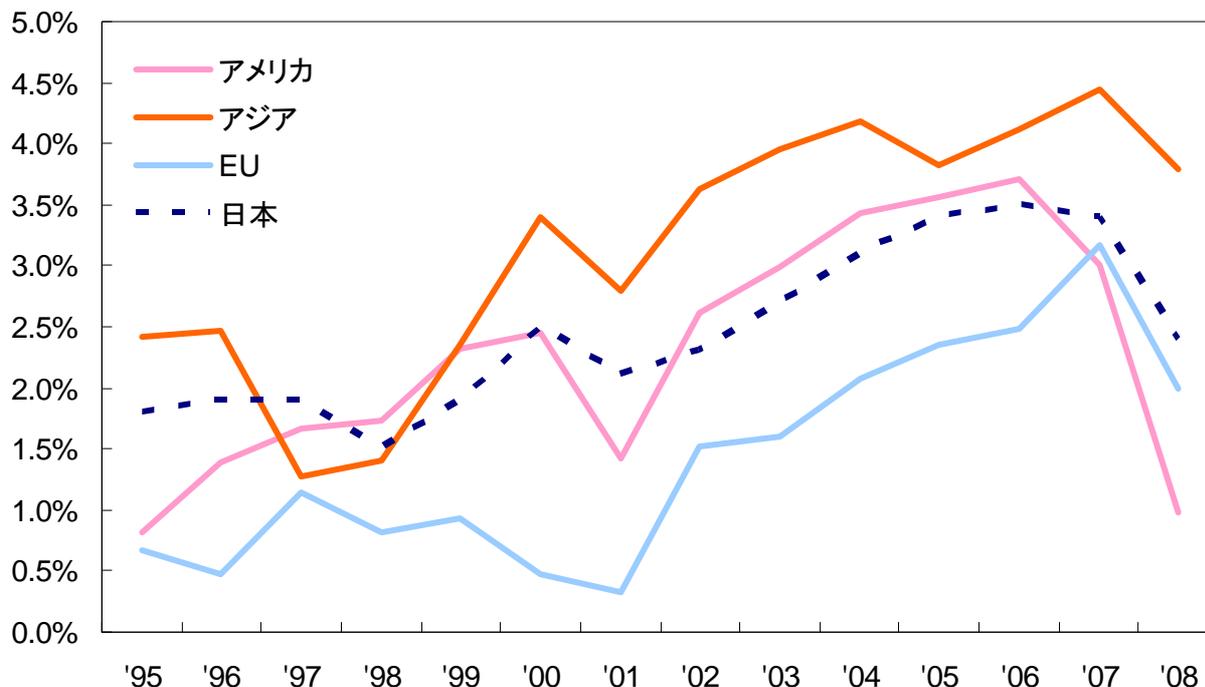
スパークスの日本株の情報発信レポート



このようにリーマンショック後は守りに徹していた日本の企業ですが、最近の新聞報道などを見ると、環境投資やアジアといった成長分野への事業展開に関する記事が日々増えているように見受けられます。また電機・自動車といったいわゆる輸出がイメージされる企業だけでなく、これまで国内の需要に依存していた内需系の企業が、アジア地域の拡大する消費市場に目を向けて活動し始めた点は注目すべきではないかと考えています。

今後、より購買力が高まると考えられるアジア地域の売上増を通じ、利益率の高いアジア企業へと脱皮していく日本企業が数多く輩出されることが期待されます。

地域別売上高経常利益率の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査」よりSPARX作成（1995年度～2008年度）

※上記はあくまでも当コラムの内容の理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。また当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。